

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 守祥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪市西区江戸堀一丁目9番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	3,004	1,440	11,764
経常利益又は経常損失() (百万円)	501	489	111
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	127	414	2,039
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	495	1,021
純資産額(百万円)	14,458	12,553	13,171
総資産額(百万円)	56,048	45,747	48,736
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.08	3.51	17.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1.05	-	-
自己資本比率(%)	8.4	8.7	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,059	684	7,137
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	538	18	2,215
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,910	1,867	7,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,020	8,611	9,762

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第31期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）の日本経済は、東日本大震災の影響から徐々に正常化への軌道を取り戻しているものの、エネルギー政策の混迷に加え、欧州の信用不安の再燃や米国の債務上限引き上げ問題等の影響による歴史的な円高により、景気の先行きは依然不透明感が残る状況となっております。

一方、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、引き続き高い経済成長を維持しながらも、インフレリスクに伴う金融引き締め政策の実施などにより、株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

既存投資資産の企業価値向上とコスト及び借入債務の着実な圧縮

前連結会計年度に引き続き、投資先企業の企業価値向上を図るアクティブ・ポートフォリオ・マネジメントを実施し、各投資先企業にとって最適なExitシナリオの策定に全社を挙げて取り組んでおります。

また、リーマンショック以降の景気の緩やかな回復に伴って投資先企業の業績の改善や安定化が進み、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は102百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費については持続的なコスト削減策が奏功し、前年同期に比較して4.2%の削減を達成致しました。加えて、4月末に1,865百万円の借入債務返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

投資家のニーズに合致したファンドの組成によるAUM（asset under management）の積上げ

投資家のニーズに合致したファンドを組成し、投資運用資産を増やすべく、国内外の金融法人、事業法人及び政府機関との関係強化（リレーションシップ・マネジメント（RM））に積極的に取り組んでおります。

その成果として、4月には北米の大手ベンチャーキャピタルであるDraper Fisher Jurvetsonと共同で運営する「DFJ - JAIC Technology Partners, LP」を組成し、また、6月には中国の大手金融グループである中国中信集团公司（CITICグループ）、及び中国の大手電力会社である中国国電集团公司と共に「北京中電新能投資中心（CITIC国電ファンド）」を新規に設立致しました。

さらに、中国市政府と共同で企画するファンドの組成が具体化し、政府系投資ファンドである天津濱海新区創業風険投資引導基金有限公司と「天津ファンド」の設立に向けて管理会社を共同で設立し、7月には瀋陽万潤新城投資管理有限公司と「瀋陽ファンド」の設立に関する基本合意書を締結するなど、シリコンバレー、中国、そして日本を軸とした投資体制が整いつつあります。

新規優良投資資産の積上げとバランスのとれたポートフォリオの構築

現在当社は、特に持続的成長ステージにある企業へ投資するグロースエクイティの案件開発に注力しており、6月には、株式会社日本政策投資銀行とともに中国においてグロースエクイティを推進するための合弁会社を設立することに合意致しました。

こうしたグロースエクイティや実績豊富なパイアウト投資の投資機会に積極的に取り組むことで、現状のイノベティブなアーリーステージ企業向けのベンチャーキャピタル投資中心のポートフォリオから、よりバランスのとれたポートフォリオを構築すべく、各地域の成長分野の投資候補先の開拓に注力しております。

当社グループは、引き続き投資家・起業家及び優れた企業経営者から「選ばれるエクイティ・パートナー」を目指し、外部環境の変化を注意深く見極めながら投資活動並びに投資先企業の企業価値向上、そしてグループ全体の財務体質の健全化と利益体質の強化に邁進してまいります。

(主な活動状況及び収益の状況)

ファンド設立の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は48ファンド、86,638百万円（前連結会計年度末48ファンド、85,755百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は102百万円（前年同期比 56.9%減）、このうち成功報酬は - 百万円（前年同期119百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	239	102	729
うち管理運営報酬等	119	102	480
うち成功報酬	119		248

新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社（前年同期 国内1社、海外2社、合計3社）となりました。

投資損益につきましては、未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現したことなどから、営業投資有価証券売却高は1,191百万円（前年同期比53.6%減）、売却による実現キャピタルゲインは180百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価回復や投資先企業の業績の回復や安定化に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損 19百万円（前年同期255百万円）、投資損失引当金繰入額122百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

以上の結果、投資利益は77百万円（前年同期比90.7%減）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は1,307百万円（前年同期比50.7%減）、営業総利益は149百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	2,567	1,191	9,929
営業投資有価証券売却原価	1,599	991	8,354
営業投資有価証券売却原価(B)	1,344	1,011	7,461
営業投資有価証券評価損(C)	255	19	892
投資損失引当金繰入額(D)	138	122	377
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,223	180	2,468
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	828	77	1,953

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、91百万円（前連結会計年度末 65百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
取得原価	2,834	1,412	1,229
四半期連結貸借対照表 計上額	3,021	1,504	1,294
差額(含み益)	187	91	65

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,440百万円（前年同期比52.1%減）、営業損失274百万円（前年同期営業利益 615百万円）、経常損失489百万円（前年同期経常利益501百万円）、四半期純損失414百万円（前年同期四半期純利益 127百万円）となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済に伴う現預金の減少や、投資回収の促進に伴う営業投資有価証券の減少により、45,747百万円（前連結会計年度末48,736百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済等により減少し、33,193百万円（前連結会計年度末35,564百万円）となりました。

純資産については、四半期純損失の計上や連結対象である投資事業組合等からの分配実施等に伴い少数株主持分が減少した結果、12,553百万円（前連結会計年度末13,171百万円）となりました。結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は8.7%（前連結会計年度末9.0%）となりました。また、為替変動の影響等により、その他の包括利益累計額合計は 2,571百万円（前連結会計年度末 2,565百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資回収の促進に伴い営業投資有価証券が減少したこと等から684百万円の増加（前年同期1,059百万円の増加）となりました。前年同期に比べ、税金等調整前四半期純損失となったため、キャッシュインの金額が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や、投資有価証券の償還による収入が発生した結果、18百万円の増加（前年同期538百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を行ったこと等から、1,867百万円の減少（前年同期1,910百万円の減少）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額13百万円を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は1,150百万円減少して8,611百万円となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況については以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

(1) 投資実行額

当第1四半期連結累計期間におきましては、グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、19社、838百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

(2) 投資残高

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第1四半期連結会計期間末において497社、41,207百万円（前連結会計年度末513社、42,268百万円）と減少しております。これは、着実な投資回収を行った一方、良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めたことやプリンシパル投資を制限していることによりです。

(3) 当社の資金調達

当第1四半期連結累計期間におきましては、短期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金を1,865百万円返済した一方、返済計画に基づいて当第1四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を計上したため、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ3,398百万円減少しております。上述のとおり、返済計画に基づいて当第1四半期連結会計期間末から1年以内に返済予定の金額を短期借入金に振り替えて計上したため、減少したものであります。

新株予約権付社債については、当第1四半期連結累計期間中の変動はありませんでした。

(4) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は48ファンド、86,638百万円（前連結会計年度末48ファンド、85,755百万円）となりました。また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは2ファンド、3,323百万円であります（前年同期は該当なし）。

なお、当第1四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが9本、19,725百万円あります。

営業の状況

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	営業収益	営業原価	営業総利益	営業収益	営業原価	営業総利益
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	239	-	239	102	-	102
投資業務	2,654	1,791	862	1,307	1,157	149
その他	111	25	86	30	10	20
合計	3,004	1,817	1,187	1,440	1,167	272

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 投資業務の状況(自己勘定及びファンド勘定分)

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが投資残高から除外されております。

投資実行額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	-	-	-	-	3	21
ファンド勘定分	16	574	19	838	65	3,183
投資実行額合計	16	574	19	838	66	3,204

投資残高

	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定	404	22,268	286	13,978	304	15,401
ファンド勘定分	529	37,358	391	27,229	398	26,867
投資残高合計	673	59,626	497	41,207	513	42,268

(注) 1 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されており、その影響額は前連結会計年度末において44社3,457百万円となります。

2 ファンド分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第1四半期連結累計期間では投資実行額に2社9百万円、投資残高に64社6,255百万円、当第1四半期連結累計期間では投資実行額に-社-百万円、投資残高に2社57百万円、前連結会計年度では投資実行額に12社209百万円、投資残高に3社94百万円含まれております。

3 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。

4 当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

5 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。

6 PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	11	348	12	670	31	1,280
中華圏(中国、香港、台湾)	-	-	1	45	8	781
東南アジア	1	112	2	54	4	239
その他	4	112	4	68	23	902
業種別						
QOL関連	6	43	5	306	16	295
IT・インターネット関連	2	150	8	351	16	1,098
素材・化学関連	1	83	3	105	9	729
機械・自動車関連	1	100	-	-	1	100
消費財関連	2	142	-	-	3	162
建設・不動産・金融関連	-	-	-	-	-	-
小売・外食関連	-	-	-	-	-	-
サービス関連	2	12	-	-	5	98
その他	2	41	3	75	16	718
合計	16	574	19	838	66	3,204

投資残高内訳

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	461	32,548	359	25,955	374	26,675
中華圏(中国、香港、台湾)	61	8,581	60	7,300	62	7,632
東南アジア	34	5,596	35	4,658	34	4,683
その他	117	12,899	43	3,293	43	3,277
業種別						
QOL関連	140	14,552	91	9,696	94	9,835
IT・インターネット関連	251	17,623	185	12,746	188	12,926
素材・化学関連	27	3,133	23	2,071	22	2,079
機械・自動車関連	41	5,714	26	4,015	29	4,101
消費財関連	26	1,548	22	1,189	22	1,190
建設・不動産・金融関連	40	3,444	30	1,783	31	2,328
小売・外食関連	29	2,209	21	1,656	22	1,686
サービス関連	77	5,326	54	2,723	60	2,844
その他	42	6,094	45	5,324	45	5,276
合計	673	59,626	497	41,207	513	42,268

- (注) 1 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されており、その影響額は前連結会計年度末において44社3,457百万円となります。
- 2 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 3 QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 4 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	1	1	3
海外	2	-	3
合計	3	1	6

(注) 上記には、投資先企業と既上場企業との株式交換等を行った結果取得した上場株式が、前連結会計年度において国内1社含まれております。

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	2.1	1.6	1.9
海外	0.4	-	0.6

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 2社 海外: 3社	Dong A Plastic Group Joint Stock Company	平成22年4月8日	ホーチミン	プラスチック製品製造販売業(建築内装外装品、電機産業関連設備)等	ベトナム
	Alphanam M&E Joint Stock Company	平成22年6月2日	ハノイ	電力・電気関連設備(鉄塔・変電設備・電気制御盤など)の設計・製造・販売	ベトナム
	㈱バビレス	平成22年6月23日	JASDAQ	電子書籍の販売及び電子書籍販売サイトの運営、電子書籍販売のASP提供	東京都
	KINX, Inc.	平成23年2月8日	KOSDAQ	データプロセッシング、ホスティング、ポータルその他インターネットメディアサービス事業	韓国
	㈱島根銀行	平成23年3月15日	東証2部	銀行業	島根県

(注) 上記の他に、投資先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:1社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都

なお、当四半期連結会計期間末日以降当四半期報告書提出日現在までに新規上場している投資先企業は以下のとおりであります。

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内:2社	メビオファーム(株)	平成23年7月15日	TOKYO AIM	独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	ラクオリア創薬(株)	平成23年7月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

なお、前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドにつき、運用残高等から除いております。

1) 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	107,951	86,638	85,755
ファンド数	62	48	48

(注) 1. 前連結会計年度より事業再構築の過程において取扱いを変更したファンドが除外されており、前連結会計年度末時点の影響額は9本11,562百万円となります。

2. 当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第1四半期連結会計期間末のうち11本15,432百万円、当第1四半期連結会計期間末のうち1本1,134百万円、前連結会計年度末のうち1本1,134百万円が含まれております。

3. 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,646	ファンドの増加額(百万円)	1,677
ファンド数	1	ファンド数	1

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,330	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	1	ファンド数	-

3) 新規設立・主な運用資産増加ファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
DFJ-JAIC Technology Partners, LP	平成23年4月15日	24.8百万米ドル (平成23年4月15日時点)
北京中電新能投資中心(CITIC国電ファンド)	平成23年6月20日	132百万円 (平成23年6月20日時点)

(注) 1. DFJ-JAIC Technology Partners, LPIは、平成21年10月20日に設立したJAIC OPEN INNOVATION FUND, LP(設立時4百万USドル)が運用資産を増加したものであります。

4)当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ファンド総額(百万円)	19,725	10,681	9,961
ファンド数	9	7	7

(注)上記1)から4)の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	119,993,475	-	27,166	-	-

(注) 欠損てん補を目的に平成23年7月31日を効力発生日とする資本金の額減少により、資本金が23,166百万円減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,847,000	117,847	
単元未満株式	普通株式 24,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,847	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式586株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,122,000		2,122,000	1.76
計		2,122,000		2,122,000	1.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表等】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,698	13,694
有価証券	78	78
営業投資有価証券	35,268	34,033
投資損失引当金	7,973	7,403
営業貸付金	711	838
その他	670	348
貸倒引当金	19	18
流動資産合計	44,435	41,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85	88
減価償却累計額	39	41
建物及び構築物（純額）	46	46
車両運搬具及び工具器具備品	60	63
減価償却累計額	46	48
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	13	15
土地	24	24
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	1	1
有形固定資産合計	86	87
無形固定資産		
その他	94	85
無形固定資産合計	94	85
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230	3,157
投資損失引当金	-	1
破産更生債権等	1,175	1,162
繰延税金資産	4	5
その他	149	144
貸倒引当金	439	466
投資その他の資産合計	4,120	4,001
固定資産合計	4,301	4,175
資産合計	48,736	45,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,865	3,398
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,420	1,420
未払費用	401	335
未払法人税等	209	93
未払消費税等	20	3
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	25	8
その他	523	251
流動負債合計	4,466	5,510
固定負債		
長期借入金	30,052	26,654
リース債務	1	0
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	218	213
役員退職慰労引当金	62	62
匿名組合出資預り金	703	700
その他	59	50
固定負債合計	31,098	27,683
負債合計	35,564	33,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
利益剰余金	19,794	20,208
自己株式	415	415
株主資本合計	6,956	6,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,134
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,520	1,436
その他の包括利益累計額合計	2,565	2,571
新株予約権	20	26
少数株主持分	8,760	8,556
純資産合計	13,171	12,553
負債純資産合計	48,736	45,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	3,004	1,440
営業原価	1,817	1,167
営業総利益	1,187	272
販売費及び一般管理費	1 572	1 547
営業利益又は営業損失()	615	274
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	33	17
持分法による投資利益	1	-
ヘッジ取引利益	5	9
解約金収入	80	-
雑収入	21	6
営業外収益合計	145	34
営業外費用		
支払利息	229	171
持分法による投資損失	-	1
為替差損	23	76
雑損失	6	0
営業外費用合計	258	250
経常利益又は経常損失()	501	489
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
投資有価証券償還益	-	0
新株予約権付社債消却益	305	-
特別利益合計	308	0
特別損失		
減損損失	61	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	494	0
投資有価証券償還損	-	26
投資損失引当金繰入額	-	1
持分変動損失	-	3
特別損失合計	558	31
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	252	520
匿名組合損益分配額	4	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	256	518
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等還付税額	-	30
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	6	23

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	249	494
少数株主利益又は少数株主損失()	122	80
四半期純利益又は四半期純損失()	127	414

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	249	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	121
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	100	80
持分法適用会社に対する持分相当額	130	39
その他の包括利益合計	629	0
四半期包括利益	380	495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	420
少数株主に係る四半期包括利益	63	75

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	256	518
減価償却費	6	4
減損損失	61	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	896	591
ヘッジ取引利益	5	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	34	18
支払利息	220	162
持分法による投資損益(は益)	1	1
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	494	0
投資有価証券償還損益(は益)	-	0
営業投資有価証券評価損	11	3
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,039	1,546
営業貸付金の増減額(は増加)	41	0
新株予約権付社債消却益	305	-
投資事業組合への出資による支出	16	68
投資事業組合からの分配金	121	241
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	62	284
その他	352	53
小計	1,552	1,071
利息及び配当金の受取額	34	19
利息の支払額	315	240
法人税等の支払額	212	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059	684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	4
有形固定資産の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	-	37
投資有価証券の売却による収入	263	-
投資有価証券の償還による収入	-	65
定期預金の増減額(は増加)	185	9
借室保証金の返還による収入	3	5
借室保証金の支払による支出	1	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	538	18

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	355	-
長期借入金の返済による支出	1,251	1,865
新株予約権付社債の買入消却による支出	974	-
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	37	2
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	0	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	1,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	8,330	9,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,020	1 8,611

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 193百万円 退職給付費用 15百万円 貸倒引当金繰入額 16百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料諸手当 201百万円 退職給付費用 10百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円 賞与引当金繰入額 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係 現金及び預金勘定 15,381百万円 有価証券勘定 105百万円 計 15,486百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 415百万円 投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分 7,050百万円 現金及び現金同等物 8,020百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係 現金及び預金勘定 13,694百万円 有価証券勘定 78百万円 計 13,773百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 265百万円 投資事業組合に対する当社及び連結子会社出資持分 4,896百万円 現金及び現金同等物 8,611百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,698	15,698	-
(2)営業投資有価証券及び 投資有価証券 其他有価証券 投資損失引当金(1)	1,626 284		
	1,341	1,341	-
(3)短期借入金	1,865	1,865	-

(1)債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	35,390
(2)組合出資金(2)	1,482
(3)長期借入金(3)	30,052

(1)非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2)組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3)長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。連結決算日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

現金及び預金、営業投資有価証券及び投資有価証券、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,694	13,694	-
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 投資損失引当金（ 1）	1,823 224		
	1,599	1,599	-
(3) 短期借入金	3,398	3,398	-

（ 1）債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

（注） 1．金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第1四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場の株式及び債券等（ 1）	34,000
(2) 組合出資金（ 2）	1,366
(3) 長期借入金（ 3）	26,654

（ 1）非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（ 2）組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

（ 3）長期借入金については、全取引金融機関に対し弁済スケジュールの変更を主とした契約条件の変更を要請し、平成21年6月24日付でご同意をいただいております。当第1四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	828	892	63
(2)債 券	458	458	-
(3)そ の 他	456	353	102
合 計	1,743	1,704	38

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	972	1,057	85
(2)債 券	498	498	-
(3)そ の 他	456	346	109
合 計	1,926	1,902	24

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	1円8銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	127	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	127	414
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,871	117,870
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円5銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,286	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。